

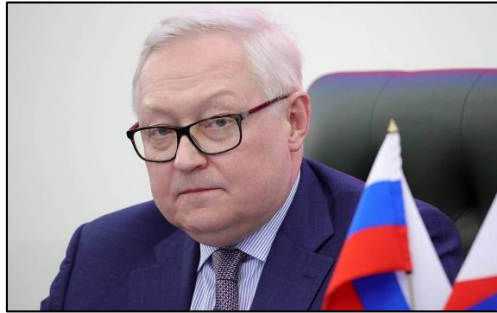
8月24日のウクライナ情報

安齋育郎

●ロシアのリュブコフ外務副大臣のコメント(2022年8月23日)

ロシアのリュブコフ外務副大臣は、西側とロシアは現在、直接的な軍事衝突の瀬戸際に立たされていると述べた。

NATO 諸国が我々のレッドラインを無視して直接武力衝突の瀬戸際にバランスを取りながらウクライナでロシアとの対立に巻き込まれるという破壊的なコースは非常に危険だと語った。



●ルハンスク市民のコメント(2022年8月23日)

「あいつらは決めたんだ、自分らで言っている通りに『全部ブチ壊す。破壊する。この地域を無人にする』ことを。ここに軍事施設は一つもない。人が住む建物ばかりだ。軍人一人見たこともない」。

<https://twitter.com/i/status/1561887401269547008>



●ウクライナでナチ化される子どもたち(2022年8月22日)

ママ(アゾフ大隊の医師)「不幸なことに、私たちは宣戦布告のない戦争状態の中にいます。私たちは、子どもたちに命を奪うことは教えません。武器の扱い方の文化を教えています」



●バイデン、対ロ制裁アナウンス後、記者の質問に答えず(2022年8月23日)

<https://twitter.com/morpheus7701/status/1561821922060795904?t=OnArrPveiRs1WG3ceogiw&s=09>

●ロシアからの人道援助を受ければ犯罪者(ロシア・トゥデイ、2022年8月18日)

ウクライナは、自国民に十分な人道支援物資を届けていないにもかかわらず、ロシアからの「人道支援」を受け取るなどと言っています。ウクライナの新しい法律(新協力法)は、ロシアからの人道支援を受け取る市民は「ロシアの協力者」と見なして犯罪者扱いされます。この映像はマリウポリ市民の意見を取材したものです。

https://twitter.com/matatabi_catnip/status/1561590478470086661?t=zPUQPvytA21IxWvE-79DIA&s=09

<p> The Kyiv Independent  @KyivIndependent</p> <p>⚡ Receiving, distributing Russian humanitarian aid in occupied territories to be considered collaborationism.</p> <p>The law on collaborationism came into force on Aug. 16. According to it, acts of collaborationism will be punished by up to 15 years in jail.</p>	<p>キーウ・インディペンデント</p> <p>ロシア占領地域でロシアの援助物資を受け取ったり、配布したりする行為は「ロシアへの協力」(対敵協力)とみなされる。</p> <p>8月16日、対敵協力に関する法律が施行された。それによると、対敵協力行為を行なった者は最高で15年の懲役に処される。</p>
---	---

●ドゥーギン氏の娘の殺害犯はウクライナ国籍の女性？(2022年8月22日)



ロシア連邦安全保障庁の捜査官によれば、8月20日、著名な超国家主義的イデオログであるアレクサンドル・ドゥーギン氏の娘ドゥギナ(写真)が、トヨタランドクルーザーを運転中に車を爆発させ、死亡したとき、述べた。保安局は、このモスクワ近郊の自動車爆弾攻撃の背後にウクライナのシークレットサービスがいると非難したが、ウクライナはこれを否定している。

その後、ロシア連邦の安全保障庁は、この殺害事件の詳細を突き止めたとして、「殺害はウクライナ特務機関の犯行で、殺害者は1979年生まれのウクライナ国籍の女性ナタリヤ・パヴロヴナ・ヴォフクであると発表した。

※安齋注:『ウィキペディア』では次のように紹介されているロシアの政治活動家、地政学者、政治思想家、哲学者。

自由民主主義、資本主義、個人主義、グローバリゼーションなど西側諸国のリベラルな価値や理念を強く批判・攻撃し、20世紀に衰退してしまった共産主義とファシズム、21世紀に標準化した自由主義に代わる第四の政治的理論としてネオ・ユーラシア主義を主張する。ドゥーギンは有史以来の世界構造は海の秩序をコントロールする海洋国家と陸の秩序をコントロールする大陸国家に分けられるとし、ソ連崩壊後のアメリカ極支配の世界においても地球規模の市場原理主義の下でグローバル化を主導するシーパワーのアメリカと、独裁や宗教を統治論理としたランドパワーのロシアの新冷戦構造により当てはまるとした。

ドゥーギンによると、北大西洋条約機構(NATO)のような欧米の「大西洋主義」政策はハートランドを奪うためのロシアの封じ込めとリベラルな価値観が支配する世界の構築を狙いとするものであり、これに対抗してロシアは地政学的な戦略に基づいてユーラシア大陸に多極体制を築く外交戦略を取るべきだという。ユーラシア帝国をつくるためにもロシアは領土問題を避けるべきとし、まず NATO 陣営のドイツにカーリーニングラードを返還して中央ヨーロッパや東ヨーロッパに目を向けさせて欧州全体をフィンランド化させ、中東ではイランと同盟を組んでクルド人などイラン系民族を使って反露的で NATO 陣営のトルコを揺さぶることで脅威度を減らし、アジアでは日本にクリル列島を譲渡して反米を煽動して日米同盟を解体させ、ロシア極東への脅威度を減らすためにベトナムを除くインドシナ半島に中国を南下南進するよう支援してフィリピンやオーストラリアなど米国の同盟国と対峙させるべきと主張している。中国についてはチベット・新疆・内モンゴル・満洲をロシアの勢力圏内に置き、中国分割論の主張をする一方、日本をロシアの極東におけるパートナーにすべきだと提唱している。

●日本に避難したウクライナ人の姿 (朝日新聞デジタル、2022年8月22日)

<https://twitter.com/trappedsoldier/status/1561597842728226817?s=20&t=JGVNwFZOg3oA5dupNmWtQw>

安齋注:動画の説明には、『居心地がいいわけではありません。でも、ここは安全ですから』。夫を残し、子どもたちとウクライナから日本に避難してきた女性。不安な気持ちが募ります」とあり、「プーチンのせい…故郷に残る両親、流れた涙」というタイトルがついています。ダンスの映像が含まれています。

しかし、ツイッター投稿者は、「朝日がまだやっている！ウクライナ軍の原発攻撃も、対人地雷も化学兵器攻撃も自動車爆弾テロにも触れない。むしろ、ウクライナの犯罪を隠すためのダンス動画！バカにして！」とコメントしています。被災者のつらい体験は心を打ちますが、ウクライナ戦争の原因者や戦争の実態については冷徹な目で事実をしっかりに見据えなければなりません。冷静な事実認識に「お涙頂戴」は禁物です。

●国連平和維持軍がコンゴでレイプ(2022年8月22日)

※安齋注:一時、安齋は「ウクライナのドンバス地方になぜ国連は平和維持軍を派遣しなかったのか」という問題意識を持ちましたが、そこには「国連平和維持軍＝善行集団」という暗黙の思い入れがあったように思います。しかし、この映像を見ると心穏やかではありません。誰に何を頼もうと、独立した「監視」が不可欠であることを思い知らされます。国連平和維持軍がコンゴで長年レイプをしまくり生まれた子供を捨てて来た事実に関する調査映像です。

<https://twitter.com/Jano661/status/1561626207178874881?s=20&t=WKITAuBQD4tgBLbquAHQBQ>

●ハリコフでロシアの援助物資を受け取る市民「犯罪者」(2022年8月21日)

ロシアの盛りだくさんの人道支援物資44トンが、ハリコフに届けられた。しかし先日のウクライナの新法で、ロシアの支援受け取った人は子ども大人も最長15年の刑を受けるので、受け取った人たちは全員「犯罪者」です。文房具、クレヨンを受け取っている「悪い人」がいます。

<https://twitter.com/Jano661/status/1561020333486133255?s=20&t=Yfge8GmgIAzInjI5L4jJ4A>

●ロシアの目標、あくまで「ウクライナの非ナチ化」…軍事作戦さらに長期化か(読賣新聞オンライン、2022年7月7日)

※安齋注:これは読売新聞の記事です。“ゼレンスキー政権の転覆を意味する「非ナチ化」という書き方はあまり論理的ではありませんし、「非ナチ化」の主張が「軍事作戦のさらなる長期化を示唆した可能性がある」という書き方は奇妙です。なぜなら、「非ナチ化」はロシアがこの「特殊軍事作戦」を開始した時に「ウクライナの非軍事化」とともに掲げたもう一方の柱ですから、7月時点で「ウクライナの非ナチ化」に言及したから「軍事作戦のさらなる長期化」の可能性というのは、この記者には、この作戦のロシアの目的の見定めがそもそも出来ていなかったということかもしれません。

【キーウ=安田信介】ロシアのプーチン大統領の最側近とされるニコライ・パトルシェフ安全保障会議書記は5日、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー政権の転覆を意味する「非ナチ化」など侵略開始時に掲げた目標の達成を目指す方針を強調した。タス通信が伝えた。露軍はドンバス地方(ドネツク、ルハンスク両州)の制圧を侵略の戦果とするとみられていたが、軍事作戦のさらなる長期化を示唆した可能性がある。

パトルシェフ氏は、露極東で開いた安全保障に関する会合で発言した。また、セルゲイ・ショイグ露国防相も5日、軍幹部らとの会議で同様に、この目標が達成されるまでは「特殊軍事作戦」は継続するとの立場を明言した。

米政策研究機関「戦争研究所」は5日、パトルシェフ氏の発言を受け、「プーチン政権が、ドンバス地方を超えた領土を切望している」との分析を示した。「非ナチ化」のほか、ウクライナ軍の非武装化を狙っているとされる「非軍事化」といったロシア側が改めて明示した目標は「ウクライナ軍の完全な敗北と、ゼレンスキー政権の降伏によってのみ可能となる」とも指摘されているという。

露下院は今月に入り、政府が企業に対し、露軍や治安機関への物資やサービスの提供を要求することを可能にする法案の審議を進めている。また、労働法を改正し、軍需関連産業を念頭に置いたとみられる特定企業で残業や休日出勤などを指示する権限を政府に付与する法案も審議中だ。ウクライナ侵略の長期化を見据え、武器生産も含め官民で軍を支える事実上の「総動員令」との見方も出ている。

一方で、ウクライナ軍が南部などで反攻し、攻防が長期化している中、露軍が今後も軍事作戦継続が可能であると強調することで、ウクライナ側に揺さぶりをかけている可能性もある。

ウクライナ警察は6日、ドネツク州内で24時間の間に、露軍から主要都市スラビャンスクなど13か所に砲撃を受けたと発表した。集合住宅や学校など計44か所の民間施設が被害を受けた。スラビャンスクでは中央市場が砲撃され、2人が死亡し、7人が負傷した。

●駐カザフ・ウクライナ特使「われわれは出来るだけ多くのロシア人を殺すべきだ」(Russia & FSU,2022年8月23日)

カザフスタン駐在のウクライナ特使ピョートル・ヴレブレウスキー氏は、8月22日、同地域のブロガーにウクライナ紛争について問われて、「何ていうか、ウクライナはより多くのロシア人を殺すために努力しています。ロシア人を多く殺せば、殺す子どもが少なくて済みますから。それだけです」と述べました。

Russia & FSU 紙は、「このコメントはキーウ政権のテロリスト的性格を暴露している」と書いています。ウクライナ特使の発言はロシアの怒りを買い、ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官はキエフの「テロリスト」政策を非難しました。

22 Aug, 2022 15:27 / [Home](#) / [Russia & FSU](#)

‘We should kill as many Russians as we can’ – Ukrainian envoy

The remarks reveal the ‘terrorist’ nature of the Kiev regime, Russia says



Screenshot

Ukraine is doing its best to “*kill as many Russians*” as possible, the nation’s ambassador to Kazakhstan, Pyotr Vrublevsky, told local media outlets on Monday.

Speaking to a local blogger, Vrublevsky was asked to comment on the ongoing Ukraine conflict. “*What can I say ... We are trying to kill as many [Russians] as possible. The more Russians we kill now, the fewer our children will have to. That’s it,*” he said.

The Ukrainian envoy’s remarks sparked anger in Russia, with Russian Foreign Ministry spokeswoman Maria Zakharova accusing Kiev of ‘*terrorist*’ policies.